

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司
 TEL (06) 6352 - 0001

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	11,706	3.9	390	7.0	380	16.2
17年 3月期	11,264	2.7	420	-	453	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株純 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	636	-	24.21	-	5.0	1.7	3.3
17年 3月期	3,076	-	126.17	-	23.1	1.9	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 26,284,903株 17年 3月期 24,386,907株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	6.00	0.00	6.00	百万円 170	% 24.8	% 1.3
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	24,235	13,567	56.0	478.28
17年 3月期	21,662	11,829	54.6	485.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 28,366,696株 17年 3月期 24,375,636株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 81,624株 17年 3月期 66,364株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 6,100	百万円 170	百万円 270	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	12,300	450	660	-	5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
流 動 資 産		<u>10,736</u>	<u>8,354</u>	<u>2,381</u>
現金及び預金		2,267	638	1,629
受取手形		69	78	△8
売掛金		7,730	7,069	660
資材及び貯蔵品		98	103	△4
未成工事支出金		34	11	22
前払費用		30	32	△1
前払リース料		397	267	130
関係会社貸付金		41	33	8
その他		98	133	△35
貸倒引当金		△34	△12	△21
固 定 資 産		<u>13,477</u>	<u>13,308</u>	<u>168</u>
有形固定資産	※1	<u>10,026</u>	<u>9,984</u>	<u>42</u>
リース用資産	※2,3	3,504	3,298	205
建物	※2	2,641	2,790	△149
構築物		41	46	△5
機械装置		34	41	△6
工具器具備品		23	25	△1
土地	※2	3,782	3,782	—
その他		0	0	—
無形固定資産		<u>35</u>	<u>37</u>	<u>△1</u>
ソフトウェア		3	4	△1
電話加入権		30	30	—
施設利用権		1	1	△0
投資その他の資産		<u>3,414</u>	<u>3,286</u>	<u>128</u>
投資有価証券		715	606	109
関係会社株式		2,032	2,032	—
関係会社出資金		397	397	—
関係会社長期貸付金		60	41	19
差入保証金		181	183	△1
役員保険積立金		15	14	1
その他		10	10	△0
繰 延 資 産		<u>21</u>	<u>0</u>	<u>21</u>
新株発行費		5	—	5
社債発行費		16	—	16
社債発行差金		—	0	△0
資 産 合 計		24,235	21,662	2,572

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
<u>流動負債</u>		<u>6,655</u>	<u>7,219</u>	<u>△563</u>
支払手形		1,276	1,081	195
買掛金		1,090	1,160	△69
1年内返済 長期借入金 ※2		838	677	161
1年内償還予定 社債 ※2		800	2,000	△1,200
未払金		145	111	34
未払費用		63	54	8
未払法人税等		53	71	△18
未払消費税等		21	26	△5
繰延税金負債		—	1	△1
前受金		0	2	△1
預り金		146	141	5
前受リース収益		1,969	1,773	195
賞与引当金		150	50	100
設備支払手形		98	66	32
その他		0	0	△0
<u>固定負債</u>		<u>4,011</u>	<u>2,614</u>	<u>1,397</u>
社債 ※2		1,300	1,600	△300
長期借入金 ※2		2,152	535	1,616
繰延税金負債		205	160	44
退職給付引当金		353	317	35
<u>負債合計</u>		<u>10,667</u>	<u>9,833</u>	<u>834</u>
<u>資本金</u> ※4		<u>7,432</u>	<u>6,929</u>	<u>503</u>
<u>資本剰余金</u>		<u>5,211</u>	<u>6,566</u>	<u>△1,354</u>
資本準備金		2,228	1,732	496
その他資本剰余金		2,982	4,834	△1,851
<u>利益剰余金</u>		<u>636</u>	<u>△1,851</u>	<u>2,487</u>
役員退職積立金		376	376	—
固定資産圧縮記帳積立金		41	43	△1
別途積立金		—	200	△200
当期末処分利益又は 未処理損失(△)		217	△2,471	2,688
<u>その他有価証券評価差額金</u>		<u>300</u>	<u>194</u>	<u>105</u>
<u>自己株式</u> ※5		<u>△13</u>	<u>△9</u>	<u>△4</u>
<u>資本合計</u>		<u>13,567</u>	<u>11,829</u>	<u>1,737</u>
<u>負債・資本合計</u>		<u>24,235</u>	<u>21,662</u>	<u>2,572</u>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	11,706	100.0	11,264	100.0	442	3.9
(リース売上高)	(9,762)	(83.4)	(9,555)	(84.8)	(206)	(2.2)
(販売収益)	(1,944)	(16.6)	(1,708)	(15.2)	(235)	(13.8)
II 売上原価	9,288	79.3	8,938	79.4	349	3.9
(リース売上原価)	(7,759)	(66.3)	(7,761)	(68.9)	(△1)	(△0.0)
(販売原価)	(1,528)	(13.0)	(1,176)	(10.5)	(351)	(29.9)
売上総利益	2,418	20.7	2,326	20.6	92	4.0
III販売費及び一般管理費 ※1	2,027	17.3	1,906	16.9	121	6.4
営業利益	390	3.4	420	3.7	△29	△7.0
IV 営業外収益	165	1.4	184	1.6	△19	△10.5
(受取利息)	(1)	(0.0)	(2)	(0.0)	(△0)	(△8.8)
(受取配当金) ※2	(82)	(0.7)	(86)	(0.8)	(△4)	(△5.0)
(賃貸収入) ※2	(63)	(0.5)	(66)	(0.6)	(△2)	(△3.4)
(その他)	(17)	(0.2)	(30)	(0.2)	(△12)	(△42.2)
V 営業外費用	176	1.5	150	1.3	25	16.6
(支払利息)	(68)	(0.6)	(48)	(0.4)	(20)	(41.7)
(社債利息)	(56)	(0.5)	(72)	(0.6)	(△16)	(△22.3)
(社債発行費償却)	(10)	(0.1)	(—)	(—)	(10)	(—)
(賃貸原価)	(27)	(0.2)	(30)	(0.3)	(△2)	(△6.9)
(その他)	(12)	(0.1)	(—)	(—)	(12)	(—)
経常利益	380	3.3	453	4.0	△73	△16.2
VI 特別利益	276	2.3	7	0.1	268	3,670.1
(投資有価証券売却益)	(276)	(2.3)	(—)	(—)	(276)	(—)
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(—)	(7)	(0.1)	(△7)	(—)
VII 特別損失	9	0.1	3,501	31.1	△3,491	△99.7
(固定資産除却損) ※3	(9)	(0.1)	(2)	(0.0)	(6)	(239.7)
(減損損失) ※4	(—)	(—)	(3,497)	(31.0)	(△3,497)	(—)
(役員退職金)	(—)	(—)	(0)	(0.0)	(△0)	(—)
税引前当期純利益						
又は当期純損失(△)	646	5.5	△3,039	△27.0	3,686	△121.3
法人税、住民税及び事業税	39	0.3	38	0.3	1	2.6
法人税等調整額	△28	△0.2	△1	△0.0	△27	2,684.5
当期純利益						
又は当期純損失(△)	636	5.4	△3,076	△27.3	3,713	△120.7
前期繰越利益又は損失(△)	△418		44		△462	△1,045.4
役員退職積立金取崩額	—		0		△0	—
利益準備金取崩高	—		560		△560	—
当期未処分利益						
又は未処理損失(△)	217		△2,471		2,688	△108.8

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 利益処分案、損失処理案

当期 (株主総会承認日 平成 18 年 6 月 29 日)

(利益処分案)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2 1 7
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩	4 1
合 計	2 5 9
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	1 7 0
次 期 繰 越 利 益	8 9

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

前 期 (株主総会承認日 平成 17 年 6 月 29 日)

(その他資本剰余金の処分)

(単位：百万円)

I その他資本剰余金	
1 資本準備金減少差益	4, 8 3 4
これを次のとおり処分いたします。	
II 当期末処理損失補填額	1, 8 5 1
III その他資本剰余金次期繰越額	
1 資本準備金減少差益	2, 9 8 2

(当期末処理損失の処理)

(単位：百万円)

I 当期末処理損失	2, 4 7 1
これを次のとおり処理いたします。	
II その他資本剰余金からの振替額	1, 8 5 1
III 任意積立金取崩額	2 0 1
1 固定資産圧縮記帳積立金取崩	1
2 別途積立金取崩	2 0 0
IV 次期繰越損失	4 1 8

(注) 1. 固定資産圧縮記帳積立金取崩は租税特別措置法の規程に基づくものであります。

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 資材及び貯蔵品
 - 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
 - その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。
- (2) 未成工事支出金
 - 個別原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - リース用資産…定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。
 - 社 用 資 産
 - 建 物…法人税法に規定する方法による定額法によっております。
 - 建物以外の社用資産…法人税法に規定する方法による定率法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 法人税法に規定する方法による定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費
 - 3年間にわたり均等償却しております。
- (2) 社債発行費
 - 3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却しております。
- (3) 社債発行差金
 - 償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代（解体工事代）及び運賃（引取運賃）は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,270百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,883百万円																																		
※2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> </table> (担保されている債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> </table>	リース用資産	692百万円	建物	2,559百万円	土地	3,393百万円	計	6,644百万円	社債	800百万円	長期借入金	2,152百万円	1年内償還予定社債	800百万円	1年内返済長期借入金	812百万円	計	4,565百万円	※2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> </table> (担保されている債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社 債</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,650百万円</td> </tr> </table>	建 物	2,758百万円	土 地	3,577百万円	計	6,336百万円	社 債	1,600百万円	長期借入金	509百万円	1年内償還予定社債	2,000百万円	1年内返済長期借入金	540百万円	計	4,650百万円
リース用資産	692百万円																																		
建物	2,559百万円																																		
土地	3,393百万円																																		
計	6,644百万円																																		
社債	800百万円																																		
長期借入金	2,152百万円																																		
1年内償還予定社債	800百万円																																		
1年内返済長期借入金	812百万円																																		
計	4,565百万円																																		
建 物	2,758百万円																																		
土 地	3,577百万円																																		
計	6,336百万円																																		
社 債	1,600百万円																																		
長期借入金	509百万円																																		
1年内償還予定社債	2,000百万円																																		
1年内返済長期借入金	540百万円																																		
計	4,650百万円																																		
※3. リース用資産の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,504百万円</td> </tr> </table>	仮設建物	1,728百万円	ユニットハウス	1,479百万円	その他の他	296百万円	計	3,504百万円	※3. リース用資産の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> </table>	仮設建物	1,460百万円	ユニットハウス	1,462百万円	その他の他	376百万円	計	3,298百万円																		
仮設建物	1,728百万円																																		
ユニットハウス	1,479百万円																																		
その他の他	296百万円																																		
計	3,504百万円																																		
仮設建物	1,460百万円																																		
ユニットハウス	1,462百万円																																		
その他の他	376百万円																																		
計	3,298百万円																																		
※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 28,448千株	※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 24,442千株																																		
※5. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,624株であります。	※5. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式66,364株であります。																																		
6. 受取手形裏書譲渡高は565百万円であります。	6. 受取手形裏書譲渡高は759百万円であります。																																		
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に価値を付したことにより増加した純資産額は300百万円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に価値を付したことにより増加した純資産額は194百万円であります。																																		

(損益計算書関係)

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>※2. 賃貸収入63百万円及び受取配当金76百万円は、関係会社からのものであります</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リ ー ス 用 資 産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	リ ー ス 用 資 産	9百万円	建 物	0百万円	計	9百万円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>※2. 賃貸収入66百万円及び受取配当金81百万円は、関係会社からのものであります</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リ ー ス 用 資 産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当期においてリース用仮設建物及び工場（リース資産の補修・配送）について減損損失を認識しております。リース用仮設建物及び工場については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当期において減損損失の計上に至りました。 この結果、損益計算書に計上されている減損損失（3,497百万円）の内訳は以下のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>当社においてはリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。 また、リース用仮設建物及び工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	リ ー ス 用 資 産	2百万円	そ の 他	0百万円	計	2百万円	リース用資産	3,308百万円	土地	188百万円
リ ー ス 用 資 産	9百万円																
建 物	0百万円																
計	9百万円																
リ ー ス 用 資 産	2百万円																
そ の 他	0百万円																
計	2百万円																
リース用資産	3,308百万円																
土地	188百万円																

(税効果会計関係)

当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
リース用資産減損による	リース用資産減損による
減価償却超過額	減価償却超過額
912百万円	1,116百万円
土地減損損失損金不算入額	土地減損損失損金不算入額
76百万円	76百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
961百万円	1,592百万円
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
143百万円	129百万円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
60百万円	20百万円
未払事業税	未払事業税
6百万円	13百万円
その他	その他
11百万円	3百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,174百万円	2,952百万円
評価性引当額	評価性引当額
△2,174百万円	△2,952百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>—</u>	<u>—</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮記帳積立金
205百万円	28百万円
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
205百万円	133百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
<u>205百万円</u>	161百万円
	繰延税金負債の純額
	<u>161百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
40.6%	
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	
0.4%	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	
△0.4%	
住民税均等割等	
5.8%	
繰越欠損金利用	
△22.2%	
評価性引当額減少	
△22.8%	
その他	
0.2%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	
<u>1.6%</u>	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	2 3 8 百万円	1 0 1 百万円
減価償却累計額相当額	8 8 百万円	5 5 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1 4 9 百万円	4 5 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	4 4 百万円	1 7 百万円
1 年 超	1 0 5 百万円	2 8 百万円
合 計	1 4 9 百万円	4 5 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	4 7 百万円	3 8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4 7 百万円	3 8 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 役員の異動

平成18年5月17日開催の当社取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたので、ご通知申し上げます。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

以 上